

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-29(政策9-施策①))

施策名	宇宙開発利用の推進〔政策9. 宇宙開発利用に関する施策の推進〕					
施策の概要	宇宙開発利用の推進を図る					
達成すべき目標	宇宙利用の拡大					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	94	93
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	-	-	94	
執行額(百万円)	-	-	89			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説:七 イノベーションによって新たな可能性を作り出す「…海洋や宇宙、加速器技術への調整は、未来を切り拓きます」					

測定指標	衛星データ等の行政、産業、社会生活等各面での利用拡大を図るための戦略策定のための調査研究を行う。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	△
		利用拡大戦略の策定のための調査研究	-	-	-	-	宇宙利用を促進するため、我が国におけるリモートセンシング衛星等のデータの新たな活用方法などを開拓・調査し、リモートセンシング衛星等の各方面で実利用拡大を図るための具体的な方策を策定した。	利用拡大戦略の策定のための調査研究	
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	利用拡大戦略の策定のための調査研究	/	
	宇宙状況監視システムに関する調査研究を行う。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○
		宇宙状況監視システムに関する調査研究	-	-	-	-	宇宙状況監視に関する国際動向、我が国の宇宙状況監視能力の現状、宇宙状況監視に係るニーズ、及び効率的な宇宙状況監視能力の具体案、諸外国との連携可能性等に係る調査を実施した。	宇宙状況監視システムに関する調査研究	
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	宇宙状況監視システムに関する調査研究	/	
	衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	○
		衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用(データ処理機能等のシステムの整備、機能拡充)	-	-	-	-	衛星データの公的利用や商業利用等の実利用や衛星データを使った新産業の創出等を促進するため、利用者の衛星データへのアクセスを容易にし、様々な衛星データがワンストップで統合できるようにするとともに、データの重ね合わせや変化抽出などの処理を可能とする衛星データ利用促進プラットフォームの段階的な整備が完了した。	衛星データ利用促進プラットフォームの民間移転	
	年度ごとの目標	/	-	-	-	-	衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用(データ処理機能等のシステムの整備、機能拡充)	/	
我が国の宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的検討を行う。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	○	
	宇宙輸送戦略の検討	-	-	-	-	宇宙基本計画に基づき、長期的な観点で我が国の宇宙輸送システムに関する取組の方向性についての総合的検討を行うため、本調査により宇宙輸送システム長期ビジョンワーキンググループの会合を開催し、宇宙輸送システム長期ビジョン(案)を取りまとめた。	宇宙輸送戦略の検討		
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	宇宙輸送戦略の検討	/		

	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>1. 衛星データ等の行政、産業、社会生活等各面での利用拡大を図るための戦略策定のための調査研究を行う 衛星データ等の行政、産業、社会生活等各面での利用拡大を図るため、セミナー、宇宙開発利用大賞の授賞式において、セミナーについては全国11か所、宇宙開発利用大賞授賞式において、受賞事例集を作成・配布したため、理解は浸透したが、普及・浸透の点で今後改善すべきであると認識している。</p> <p>2. 宇宙状況監視システムに関する調査研究を行う 宇宙状況監視に関する国際動向、我が国の現状及びニーズ等が網羅的に調査されるとともに、具体的な成果が得られているため、我が国の宇宙状況監視の実現方策等の検討の資を得るといふ本調査研究の目標を達成していると判断した。 (※宇宙状況監視：いわゆる宇宙ゴミ(デブリ)の人工衛星への衝突等を回避するため、宇宙物体の観測や追跡を行うもの。SSAという)</p> <p>3. 衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する 衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用に関して、平成24年度から3年かけて整備・運用することを目標としていたが、官側が整備・運用するものを見直し、平成25年度内において、データ処理機能等システムの整備、機能の充実を図った。これにより、官側で実施する衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用を完了することができたため、目標を達成したと判断した。</p> <p>4. 我が国の宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的検討を行う 宇宙基本計画において、我が国の宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的検討を行い、その結果を踏まえ必要な措置を講じるとされており、本調査により取りまとめた宇宙輸送システム長期ビジョン(案)を基に、宇宙政策委員会において長期的な観点から当該総合的検討を行った。宇宙政策委員会の審議の結果、宇宙輸送システム長期ビジョンが了承されたため、目標を達成できたと判断した。</p> <p>上記各指標を総合判断した結果、「相当程度進展あり」と判断する。</p>
<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(判断根拠)</p> <p>(有効性、効率性) 我が国の宇宙状況監視の実現方策等を検討する上で必要な、SSAに関する国際動向、我が国の現状及びニーズ等が網羅的に調査されるとともに、具体的な成果が得られている。 宇宙基本計画に課題として示された宇宙輸送システムの在り方の総合的検討に関して宇宙輸送システム長期ビジョンというアウトプットを出すことができた。 宇宙輸送システム長期ビジョンの内容は、宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針への反映も宇宙政策委員会において検討されるとともに、関係府省等においても宇宙輸送システム長期ビジョンの実現に向けて検討されており、本調査の波及効果が広がりにつつある。</p> <p>(課題等) 全国各地に新たな宇宙基本計画を周知することがセミナーの開催目的であったため、特定の参加者・分野をターゲットとせず、全て同じプログラム構成にてセミナーを実施した。その結果、全国各地に新たな宇宙基本計画を周知できた一方で、セミナー開催地域によっては宇宙開発利用への関与が少ない、あるいは講演者・パネリストの活動内容が地域の関心事に合っていなかったことや、また、全国10カ所を巡回するために月1～2回、セミナーを開催する必要があったため、大学等の試験期間または長期休暇期間中にセミナーを開催せざるを得ず、十分な参加者を得られない地域があった。次年度は地域の関心事に合ったテーマを設定し、その分野での著名な有識者に講演・パネリストを依頼するなど、昨年度より多くの参加者をめざしセミナー開催の在り方について検討する。 宇宙開発利用大賞は、新たな表彰制度の創設が評価される一方、第1回目の実施であったことから表彰制度の普及・浸透は十分ではなかった。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 宇宙開発利用の推進に向けて、平成25年度よりもさらに踏み込んだ、より具体的な調査分析を行う。具体的には、諸外国の宇宙政策の動向や防災対策に関するニーズ、国内での衛星データ利用拡大方策等の調査、分析を行う。 セミナーの参加者や表彰制度の普及・浸透を目指し、リモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のため、研究会・セミナー等を通じ、施策の調査を実施する。</p> <p>【測定指標】 ・「宇宙インフラを活用した防災システムの海外展開を支援するための戦略策定調査」:宇宙基本計画において「相手国のニーズに応えるインフラ海外展開の推進」を掲げており、その実施に向けて、新興国の国情やニーズ等を明らかにすることを目指して、調査を行う。 ・「宇宙政策動向及び宇宙政策の評価手法等に関する調査」:宇宙基本計画において、「宇宙開発利用に関する政策の企画立案に資するため、情報収集、調査分析機能を強化する」と記載されていることから、欧米等の宇宙利用先進国における宇宙政策の動向・評価手法等に関する調査・分析を行う。 ・「衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。」:平成25年度内において、官側が整備・運用するものを見直し、データ処理機能等システムの整備、機能の充実を図り、官側で実施する衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用が完了することができ、平成26年度において民間へシステムを売り渡すこととしたため、平成26年度に目標設定の必要性がないことから、次期目標を設定しないこととする。 ・「我が国の宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的検討を行う。」:H26年3月末で宇宙輸送システムに関する中長期ビジョンの策定が完了し、目標を達成したため、次期目標には設定しないこととする。 ・「宇宙利用方策開拓調査」:我が国におけるリモートセンシング衛星等の新たな利用分野開拓のための研究会、セミナーの実施、具体的な利用開拓に係るロードマップの策定を目指す。セミナー開催にあたっては、地域の特性に合ったテーマを設定し、その分野での著名な有識者に講演・パネリストを依頼することや、大学等の試験期間または長期休暇に配慮してセミナーを開催するなど、昨年度より多くの参加者をめざしセミナー開催の在り方について見直す。また、宇宙開発利用大賞にあたっては、第2回実施に向けて、宇宙開発利用事例の情報収集及び宇宙開発利用大賞を紹介するリーフレット、ポスターの製作を行い、当該大賞の宣伝、普及活動について見直す。 なお、H25年度の測定指標「衛星データ等の行政、産業、社会生活等各面での利用拡大を図るための戦略策定のための調査研究を行う。」を引き継いだものという位置づけ。</p>
----------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>本調査により開催した宇宙輸送システム長期ビジョンワーキンググループでは、学識経験者にも参加いただいで長期的な観点からの我が国の宇宙輸送システムの在り方について検討を行った。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>-</p>
----------------------------------	----------

<p>担当部局名</p>	<p>宇宙戦略室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>参事官 頓宮 裕貴</p>	<p>政策評価 実施時期</p>	<p>平成26年8月</p>
--------------	--------------	---------------	----------------------	----------------------	----------------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府25-30(政策9-施策②))

施策名	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進〔政策9. 宇宙開発利用に関する施策の推進〕					
施策の概要	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)や宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)等において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。					
達成すべき目標	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	-	10,597	10,552	12,499
		補正予算(b)	-	-	14,820	
		繰越し等(c)	-	△ 10,268	△ 14,820	
		合計(a+b+c)	-	329	10,552	
執行額(百万円)	-	174	10,493			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説:七 イノベーションによって新たな可能性を創り出す「…海洋や宇宙、加速器技術への挑戦は、未来を切り拓きます。」					

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成	
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		30年度
実用準天頂衛星システム事業の着実な推進	-	-	-	-	-	事業着手	総合システム設計中	サービス開始	△
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	当該年度の事業計画を踏まえた推進		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	25年度の目標値は、「当該年度の事業計画を踏まえた推進」であった。25年度の目標設定時は事業開始直後であり、事業計画(工程)が定まっていなかったことから、このように設定したが、その後、事業計画(工程)が策定され、25年度の目標として「総合システム設計完了」が設定された。この事業計画に照らし合わせると、25年度内に総合システム設計の完了には至らなかったが、準天頂衛星システムで実現予定の6つのサービス(①測位補完サービス、②サブメータ級測位補強サービス、③センチメータ級測位補強サービス、④災害・危機管理通報サービス、⑤衛星安否確認サービス、⑥公共専用信号配信サービス)のうち、5つの設計が完了し、残りのサブメータ級補強サービスも概ね、設計完了の目処が立っており、26年度早期には6つのサービス全ての設計完了が達成されることが可能と考えている。したがって、施策は「相当程度進展あり」と判断した。

評価結果	施策の分析	<p>(課題等) 当該施策は主に「達成手段(1)地上システムの整備・運用」と「達成手段(2)衛星システムの開発」の2事業からなる。地上システムはPFIによる民間活力を利用した整備とし、衛星システムは国による委託事業での開発・整備としている。この2つの事業は、受託企業が異なり、両者の持つノウハウ等を活用し、効果的に連携して進めることにより、全体としてより良い総合システム設計が行われるという利点がある反面、両者の調整に時間を要する傾向があるという問題点も挙げられる。</p> <p>(有効性、効率性) 達成手段(1)、(2)とも連携しつつ総合システム設計を進めており、平成25年度に総合システム設計完了を見込んでいたところ、一部を除き完了している。本総合システム設計は、施策の目標である「4機体制の整備」を達成するための、最初の重要なプロセスであり、2つの事業を効果的に連携して進めることにより、より良い総合設計が行われており、当該2つの達成手段が、目標へ有効かつ効率的に寄与していると評価できる。</p> <p>(外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響) 達成手段(1)については、サブメータ級測位補強サービスの設計において、当初想定したサービス範囲内の南方の一部で、地球を取り巻く電離層の影響により精度を満たすことが難しい等の技術的課題が当初の想定よりも困難度が高く、その解決策の検討に多くの時間を費やしたことや、衛星の管制局、監視局等施設の用地選定の検討・交渉に時間を要していること等が、総合システム設計が25年度内に全て完了できなかったことの要因として考えられる。 しかし、技術的課題は、多くのシミュレーションの実施や代替手段の導入検討を行う等の対応を行い、また、用地選定の検討・交渉についても、要件を満たす代替用地の候補の検討・交渉が進み、使用の目処が概ね立ってきたことから、平成26年度以降はこれらの要因による設計の遅れの影響が少なくなることが見込まれる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】 閣議決定等で掲げられた目標である「2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。」を維持し、引き続き、平成30年度からのサービス開始に向けて開発・整備を推進していく。</p> <p>【測定指標】 25年度の事前分析表における各年度の目標は、事業開始直後であり、事業計画(工程)が定まっていなかったことから、「当該年度の事業計画を踏まえた推進」としていたが、事業開始から1年が経過し、事業計画(工程)が定められたことを踏まえ、平成26年度の事前評価書から、事業計画(工程)を踏まえた具体的な測定指標として反映していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	事業の進捗を把握し、効率性な観点からも業務内容を精査し、実績を確定することとしている。また、事業の執行に当たっては、外部有識者による事業推進委員会を設置し、所見も得つつ、事業を進めることとした。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	宇宙戦略室	作成責任者名	参事官 守山 宏道	政策評価 実施時期	平成26年8月
-------	-------	--------	--------------	--------------	---------